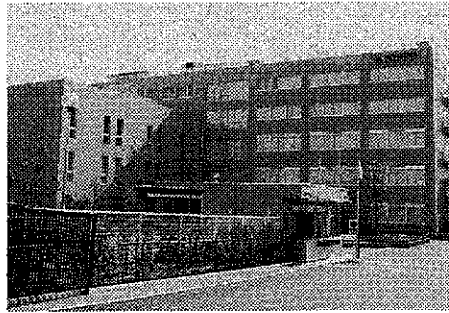


NIPPO 総合技術Cさいたまにオープン 新舗装技術を開発

NIPPOは28日、「総合技術センター」(さいたま市)をオープンした。写真。分散していた技術研究所や技術開発部を一元化し、研究開発拠点として新たなスタートを切る。会社設立75周年事業の一環として取り組んだ。RC造5階建て延べ約6000平方メートルのセンター内には、関連会社3社を含めて約190人が働く予定だ。

機械や工法を開発し、現在地に拠点のあった「技術開発部」と、材料関係の開発拠点で東京都品川区にあった「技術研究所」を中心に、生産技術機械部の一部や関東第1支店・関東第2支店の試験所を統合して総合技術センターとした。技術研究所は完成から



40年以上経ち、施設が老朽化していたこともあり、移転に踏み切った。

建設地はさいたま市西区三橋6-70。敷地面積3万4800平方メートルの一部に、総合技術センターを建設した。センターは事務棟がRC造5階建て延べ5284平方メートル、研修

棟がRC造3階建て延べ714平方メートル。環境に配慮し、太陽光発電施設を屋上に設けたほか、ヒートポンプ、遮熱排水性舗装「クールパーピアス」、芝生駐車場「ゴルフラ」などを採用した。



あいさつする佐藤専務

開所式後の懇親会で佐藤博樹代表取締役専務執行役員は

「技術開発の新しい器が完成した。これからどういう成果が出るかが問われる。皆さんとともに、新しい舗装技術を開発していきたい」とあいさつした。続いて日本道路建設業協会の横田耕治副会長は「今後とも業界のリーダーとしてけん引して頑張ってほしい」と期待を述べた。土木研究所道路技術研究グループの久保和幸上席研究員の音頭で乾杯し、懇親に移った。

建設通信新聞
平成22年10月29日掲載

総勢190人の技術部門集約

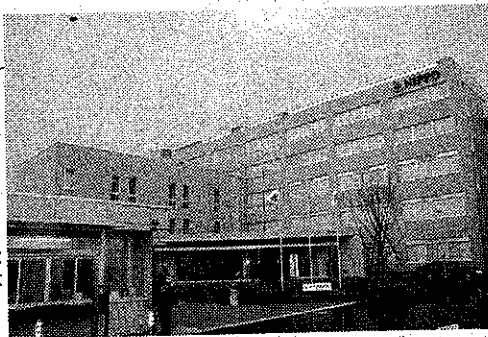
NIPPOは28日、さいたま市西区の自社所有地に建設した「総合技術センター」の開所式を行った。土木研究所や日本道路建設業協会(道建協)

NIPPO

さいたまに「総合技術センター」開所

などの関係機関や同業他リージョンコンサルタント、(BCP)を遂行する上での技術系幹部ら34人をグリーンサーチも入り、でも重要な施設と位置づけ、同社の技術部門を総勢190人の技術系スタッフを配備する。集約した新しいセンターを披露した。

施設は、RC造5階建てセンターには、これまでの事務棟と同3階建ては、遮熱排水性舗装「グールパービウス」や芝生駐車場「ゴルフ」も取り入れ、来館者に同社の舗装技術をPRできるよ



総合技術センター全景



センター長の佐藤専務

で分散していた技術研究の研修棟で構成。延べ床面積は合計約6000平方メートル。太陽光発電やガスヒートポンプを導入する。環境に配慮した施設を目標としている。また、免震装置や高強度コンクリートなどを用いて強度を高め、震災時にも威力を発揮。東京都中央区の本社にある電産センターを移設し、本社が被害に合ったときの代替機能とすることを、事業継続計画するなど、事業継続計画した。

開所式で、センター長を務める佐藤博樹代表取締役専務執行役員研究開発本部長は「創立75周年を記念してセンターの建設が計画された。技術部門を一本化したセンターから国内外を問わず技術の情報を発信し、当社が目指す『確かなものづくり』の中核施設としていきたい」と決意を表明した。

日刊建設工業新聞

平成22年10月29日掲載

総合技術センターが開所

NIPPOは、埼玉県さいたま市内に同社技術の中心・中核施設の役割を担う「総合技術センター」を完成、28日に開所式を行った。

開所式には、日本道路建設業協会の福田耕治副会長、松浦精一道路試験

所長、土木研究所の久保和幸上席研究員、高速道路総合研究所の七五三野震構造としBCPの一環から本社機能の一部を移転する。また、技術の中心・中核施設として施設を活用していきたい」と意気込みを語った。



建物の正面

合技術センター（長）は、新施設建設の経緯について述べる。施設は「ド面に触れ」「屋上には太陽光発電を設置したほか、都市ガス利用の空調設備、LED照明CP（事業継続計画）の

「技術の中心・中核」役割担い

NIPPO

挨拶する佐藤専務



一環から本社機能の一部を11年1月に移転する。

センターの建設地はさいたま市西区三橋6の70で、敷地面積は3万4800平方メートル。建物はRC造地上5階建の事務棟延べ5284平方メートル、RC造地上3階建ての研修棟延べ714平方メートルの2棟で構成する。建物は約1年の工期で10月5日に竣工した。

同社の技術研究所は、1984年に同社の設立と同時に旧日石ビル内に「試験室」として誕生したのが始まりで、36年に品川区東品川に「試験研

究所」として移転、55年に業務の多様化に伴い「技術研究所」に改称した。

一方、技術開発部の歴史は、85年に技術部、機械部、工事開発部などを前進として、これらのうち技術開発に関わる部署を統合し、旧大宮市に「技術開発部」を設立。今年4月には環境事業部研究開発グループと統合している。

今回開設した総合技術センターには、技術研究所と技術開発部、生産技術機械部、関東第一支店・同第二支店試験所の4つの試験・研究・開発機能が揃ったことになる。そのほか土壌浄化事業の関連会社など同社関連会社3社が入居し施設を利用する。